

- 総合目標 6 : 総合目標 1 から 5 の目標を追求しつつ、自然災害からの復興に取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現することを目指し、関係機関との連携を図りながら、適切な財政・経済の運営を行う。

総合目標の内容及び 目標設定の考え方

日本経済につきましては、高水準の賃上げと過去最大規模の設備投資が実現するなど明るい兆しが見られています。一方で、我が国の財政状況は、国・地方の公債等残高（用語集参照）が、賃金・所得の増加に向けた施策や物価高への対応等を含む総合経済対策に基づく歳出増等があり、令和 6 年度には 1,266.0 兆円（対 GDP 比 206.6%）に達すると見込まれるなど、極めて厳しい状況にあります。

このような状況の中、施政方針演説において、「経済・財政新生計画」の枠組みの下、今年の骨太の方針において、早期のプライマリーバランス（用語集参照）黒字化実現を含め、今後の財政健全化に向けた取組を示すこととされました。引き続き、経済あつての財政との考え方の下、経済再生と財政健全化の両立を図っていく必要があります。具体的には、令和 6 年 11 月 22 日に閣議決定した「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を迅速かつ適切に実行しつつ、「経済財政運営と改革の基本方針 2024（以下「骨太の方針 2024」といいます。）」に基づき、2025 年度のプライマリーバランス黒字化を目指すとともに、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指すとの財政健全化目標について、今年の骨太の方針も踏まえ、その達成を目指していきます。その際、EBPM によるワイズスペンディング（効果的・効率的な支出）を徹底します。

また、マクロ経済政策の一翼を担う金融政策についても、政府の財政・経済政策と一体的・整合的に運営されるよう、金融政策を所管する日本銀行と議論を重ねます。この観点から、平成 25 年 1 月に取りまとめた「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」等に則り、政府及び日本銀行は、政策連携を強化し、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現に向け、一体となって取り組んでいきます。

加えて、自然災害からの復興に全力で取り組みます。

上記の「総合目標」を構成する「テーマ」

総 6-1 : デフレ脱却と持続的な経済成長を実現しつつ、2025 年度のプライマリーバランス黒字化を目指すとともに、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指すとの財政健全化目標について、今年の骨太の方針も踏まえ、その達成を目指す

関連する内閣の基本方針

- 「第 214 回国会 総理大臣所信表明演説」（令和 6 年 10 月 4 日）
- 「第 216 回国会 総理大臣所信表明演説」（令和 6 年 11 月 29 日）
- 「第 216 回国会 財務大臣財政演説」（令和 6 年 12 月 9 日）
- 「第 217 回国会 総理大臣施政方針演説」（令和 7 年 1 月 24 日）
- 「第 217 回国会 財務大臣財政演説」（令和 7 年 1 月 24 日）
- 「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）

	○「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」(令和 6 年 6 月 21 日閣議決定) ○「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和 6 年 11 月 22 日閣議決定) ○「令和 7 年度予算編成の基本方針」(令和 6 年 12 月 6 日閣議決定) ○「令和 7 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和 7 年 1 月 24 日閣議決定) ○内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和 7 年 1 月 17 日経済財政諮問会議提出)
--	--

テーマ	総6-1：デフレ脱却と持続的な経済成長を実現しつつ、2025年度のプライマリーバランス黒字化を目指すとともに、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すとの財政健全化目標について、今年の骨太の方針も踏まえ、その達成を目指す
取組内容	上記「総合目標の内容及び目標設定の考え方」記載のとおり。

定性的な測定指標	
[主要]総6-1-B-1：「骨太の方針2024」における目標達成に向けた取組の進捗状況の把握・分析	
(目標の内容)	「骨太の方針2024」における目標達成に向けた取組の進捗状況を把握・分析します。
(目標の設定の根拠)	「骨太の方針2024」を踏まえ、引き続き、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」に取り組むことが重要であるからです。

定性的な測定指標	
[主要]総6-1-B-2：自然災害からの復興への取組	
(目標の内容)	東日本大震災や令和 6 年能登半島地震からの復興を含め、自然災害からの復興に全力で取り組みます。
(目標の設定の根拠)	自然災害からの復興に取り組むことが重要であるからです。

今回廃止した測定指標とその理由	該当なし
参考指標	○参考指標 1 「主要経済指標（実質成長率等）」 (出所) 令和 7 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (令和 7 年 1 月 24 日閣議決定)

総合目標に係る予算額等	令和 5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	行政事業レビューに係る予算事業ID
上記の総合目標に関連する予算額等はありません。					

担当部局名	大臣官房総合政策課、主計局（総務課、調査課）、主税局（総務課、調査課）	政策評価実施時期	令和 8 年 6 月（予定）
-------	-------------------------------------	----------	----------------